

# コンビニエンスストア・ドラッグストアの動向

令和3年2月

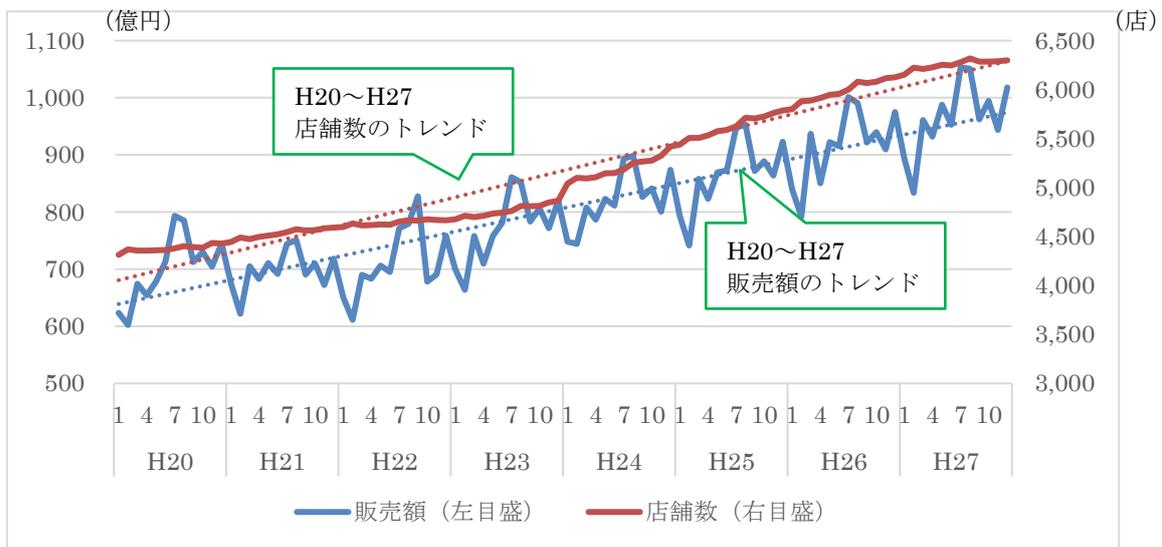
三重県戦略企画部統計課

全国的にコンビニエンスストアは、右肩上がり成長を続けてきましたが、業界の再編が進み、近年では県内の店舗数が減少傾向にあります。一方、ドラッグストアは、店舗数が増加しています。

今回は、県内のコンビニエンスストアとドラッグストアに焦点を当ててその動向を取りまとめました。

## 1 コンビニエンスストアの店舗数と販売額

○図1 経済産業局別（中部5県）の状況（平成20年から平成27年）

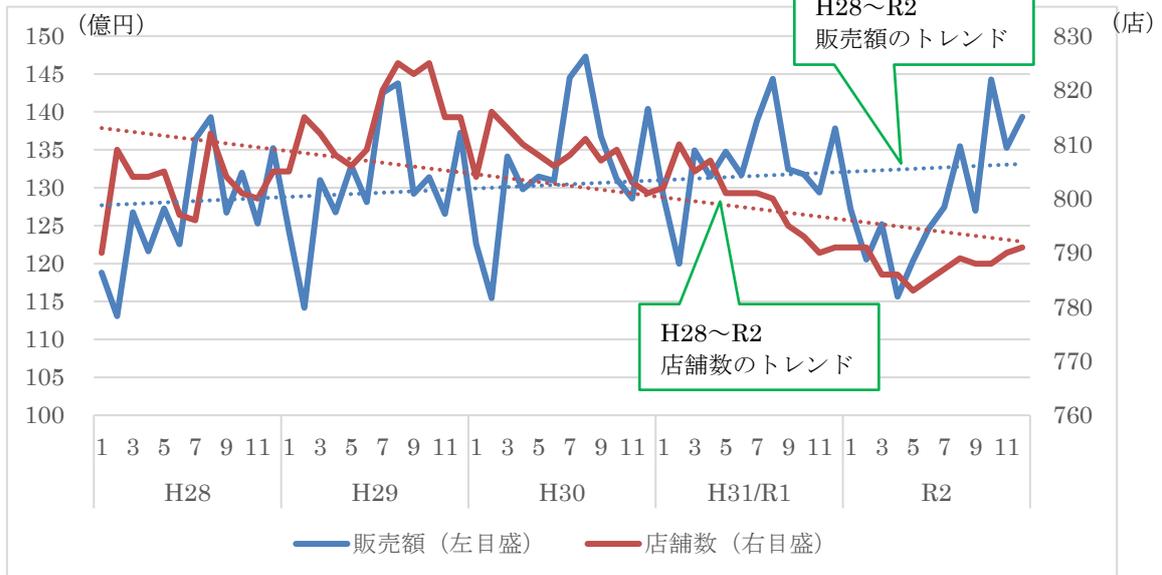


※H27年までは都道府県別データ無し

商業動態統計調査（経済産業省）

※中部5県：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県

○図2 三重県の状況（平成28年から令和2年）



商業動態統計調査（経済産業省）

近年の三重県の状況を見ると、店舗数はコンビニ業界の再編\*1もあり、緩やかな減少傾向にありますが、販売額は増加しています。

\* 1 コンビニ業界の近年の再編状況

・ファミリーマート

平成 21 年：(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化

平成 27 年：(株)ココストアを買収

平成 28 年：サークルk サンクスと経営統合

・ローソン

平成 26 年：(株)ポプラと提携

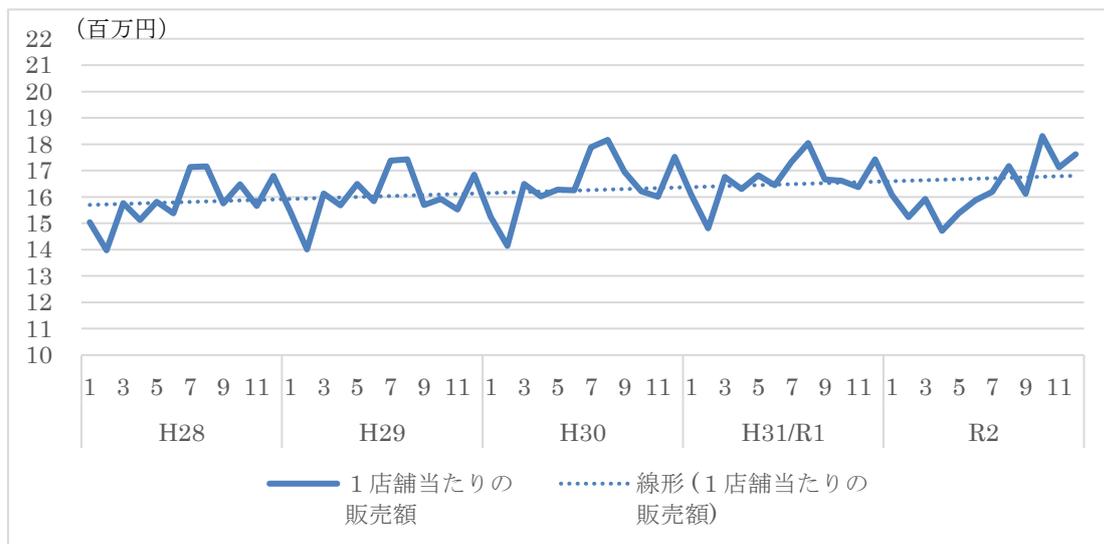
平成 28 年：(株)スリーエフと提携

平成 29 年：(株)セーブオンと提携

参考

加盟店の経営が苦しくなっている現状を受け、各チェーンの本部は出店基準を厳格化し店舗数を抑制し始めている。19 年末にはコンビニの総店舗数が 5 万 5620 店と、前年末より 123 店舗減った。店舗数の減少はこの 15 年間で初めてのことだ。(週刊東洋経済 12/19 号)

○図 3 三重県の 1 店舗当たりの販売額（平成 28 年から令和 2 年）



商業動態統計調査（経済産業省）

1 店舗当たりの販売額は、コンビニ業界の再編や店舗数抑制により増加傾向にあります。

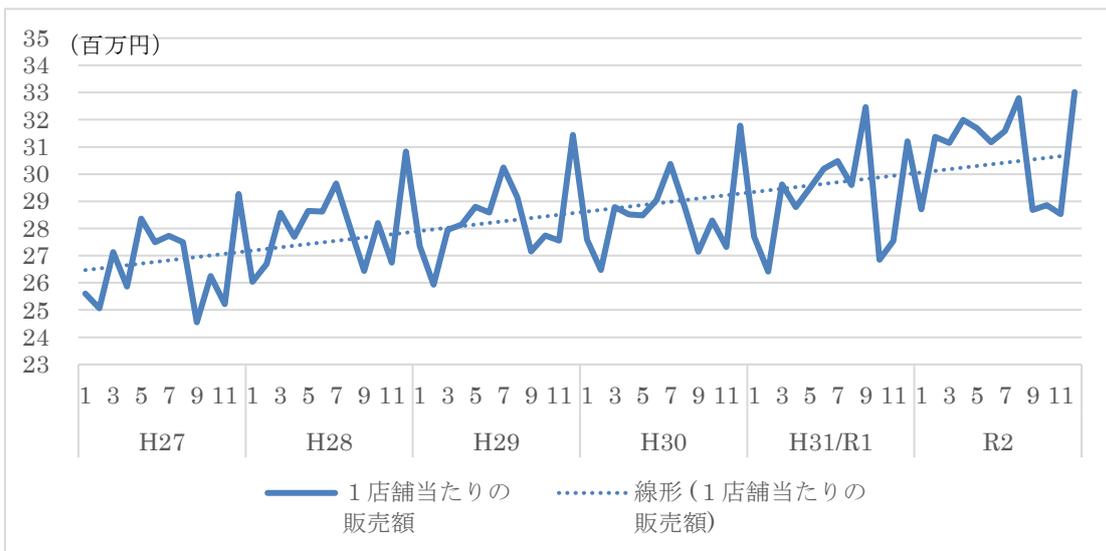
## 2 三重県のドラッグストアの店舗数と販売額

○図4 三重県の状況（平成27年から令和2年）



商業動態統計調査（経済産業省）

○図5 三重県の1店舗当たりの販売額（平成27年から令和2年）



商業動態統計調査（経済産業省）

店舗数については、平成27年の182店舗から令和2年12月の251店舗へと約1.4倍の増加となっています。また一店舗当たりの販売額についても増加傾向にあります。

## 3 コンビニエンスストアの相互比較

○表1 三重県、愛知県、岐阜県との比較

	店舗数(店)	10,000人当たり店舗数	10km <sup>2</sup> 当たり店舗数
三重県	788	4.46	1.36
愛知県	3,556	4.72	6.87
岐阜県	850	4.30	0.80

店舗数：商業動態統計調査（経済産業省） 令和2年9月  
人口及び面積：各県HPより 令和2年9月現在

○表 2 三重県内 5 地域の比較

	店舗数(店)	10,000人当たり店舗数	10km <sup>2</sup> 当たり店舗数
北勢地域	386	4.61	3.48
伊賀地域	74	4.57	1.08
中南勢地域	221	4.63	1.20
伊勢志摩地域	106	4.67	0.93
東紀州地域	23	3.56	0.23

店舗数：三重県オープンデータ（食品営業許可施設）及びコンビニ各社 HP より集計  
令和 2 年 11 月作成

人口及び面積：みえ DATABOX より 令和 2 年 9 月現在

北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

伊賀地域：名張市、伊賀市

中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町

伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

○表 3 三重県内市町の比較

	店舗数(店)	10,000人当たり店舗数	10km <sup>2</sup> 当たり店舗数
津市	121	4.43	1.70
四日市市	147	4.74	7.12
伊勢市	59	4.82	2.83
松阪市	81	5.11	1.30
桑名市	61	4.39	4.46
鈴鹿市	94	4.81	4.83
名張市	25	3.29	1.93
尾鷲市	7	4.35	0.36
亀山市	22	4.40	1.15
鳥羽市	8	4.59	0.75
熊野市	5	3.16	0.13
いなべ市	22	4.85	1.00
志摩市	22	4.80	1.23
伊賀市	49	5.71	0.88
木曾岬町	1	1.64	0.64
東員町	9	3.51	3.97
菰野町	19	4.71	1.78
朝日町	4	3.61	6.68
川越町	7	4.65	8.02
多気町	7	4.94	0.68
明和町	9	4.00	2.19
大台町	3	3.45	0.08
玉城町	8	5.29	1.96
度会町	2	2.57	0.15
大紀町	4	5.18	0.17
南伊勢町	3	2.75	0.12
紀北町	3	2.08	0.12
御浜町	4	5.01	0.45
紀宝町	4	3.84	0.50

店舗数：三重県オープンデータ（食品営業許可施設）及びコンビニ各社 HP より集計  
令和 2 年 11 月作成

人口及び面積：みえ DATABOX より 令和 2 年 9 月現在

三重県、愛知県、岐阜県との比較では、10,000人当り店舗数は、大きな差は見られず、県内5地域の比較では、東紀州地域が若干低い数値となりました。

県内市町では、10,000人当り店舗数は、伊賀市が5.71店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：0.88店）、次いで玉城町が5.29店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：1.96店）、大紀町が5.18店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：0.17店）となりました。

#### 4 ドラッグストアの相互比較

○表4 三重県、愛知県、岐阜県との比較

	店舗数(店)	10,000人当り店舗数	10km <sup>2</sup> 当り店舗数
三重県	249	1.41	0.43
愛知県	1,086	1.44	2.10
岐阜県	438	2.22	0.41

店舗数：商業動態統計調査（経済産業省） 令和2年9月  
人口及び面積：各県HPより 令和2年9月現在

○表5 三重県内5地域の比較

	店舗数(店)	10,000人当り店舗数	10km <sup>2</sup> 当り店舗数
北勢地域	116	1.38	1.05
伊賀地域	25	1.54	0.36
中南勢地域	77	1.61	0.42
伊勢志摩地域	27	1.19	0.24
東紀州地域	9	1.39	0.09

店舗数：三重県オープンデータ（食品営業許可施設）及びドラッグストア各社HPより集計  
令和2年11月作成  
人口及び面積：みえDATABOXより 令和2年9月現在

○表 6 三重県内市町の比較

	店舗数(店)	10,000人当たり店舗数	10km <sup>2</sup> 当たり店舗数
津市	43	1.57	0.60
四日市市	46	1.48	2.23
伊勢市	17	1.39	0.82
松阪市	28	1.77	0.45
桑名市	21	1.51	1.54
鈴鹿市	28	1.43	1.44
名張市	10	1.32	0.77
尾鷲市	2	1.24	0.10
亀山市	9	1.80	0.47
鳥羽市	2	1.15	0.19
熊野市	2	1.27	0.05
いなべ市	3	0.66	0.14
志摩市	4	0.87	0.22
伊賀市	15	1.75	0.27
木曾岬町	0	0.00	0.00
東員町	3	1.17	1.32
菰野町	3	0.74	0.28
朝日町	0	0.00	0.00
川越町	3	1.99	3.44
多気町	2	1.41	0.19
明和町	3	1.33	0.73
大台町	1	1.15	0.03
玉城町	2	1.32	0.49
度会町	1	1.29	0.07
大紀町	0	0.00	0.00
南伊勢町	1	0.92	0.04
紀北町	3	2.08	0.12
御浜町	2	2.50	0.23
紀宝町	0	0.00	0.00

店舗数：三重県オープンデータ（食品営業許可施設）及びドラッグストア各社 HP より集計  
令和 2 年 11 月作成

人口及び面積：みえ DATABOX より 令和 2 年 9 月現在

三重県、愛知県、岐阜県との比較では、10,000人当り店舗数は、岐阜県が多く、県内5地域の比較では、10,000人当り店舗数は、伊勢志摩地域が若干低い数値となりました。

県内市町では、10,000人当り店舗数は、御浜町が2.50店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：0.23店）、次いで紀北町が2.08店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：0.12店）、川越町が1.99店（10km<sup>2</sup>当り店舗数：3.44店）となりました。

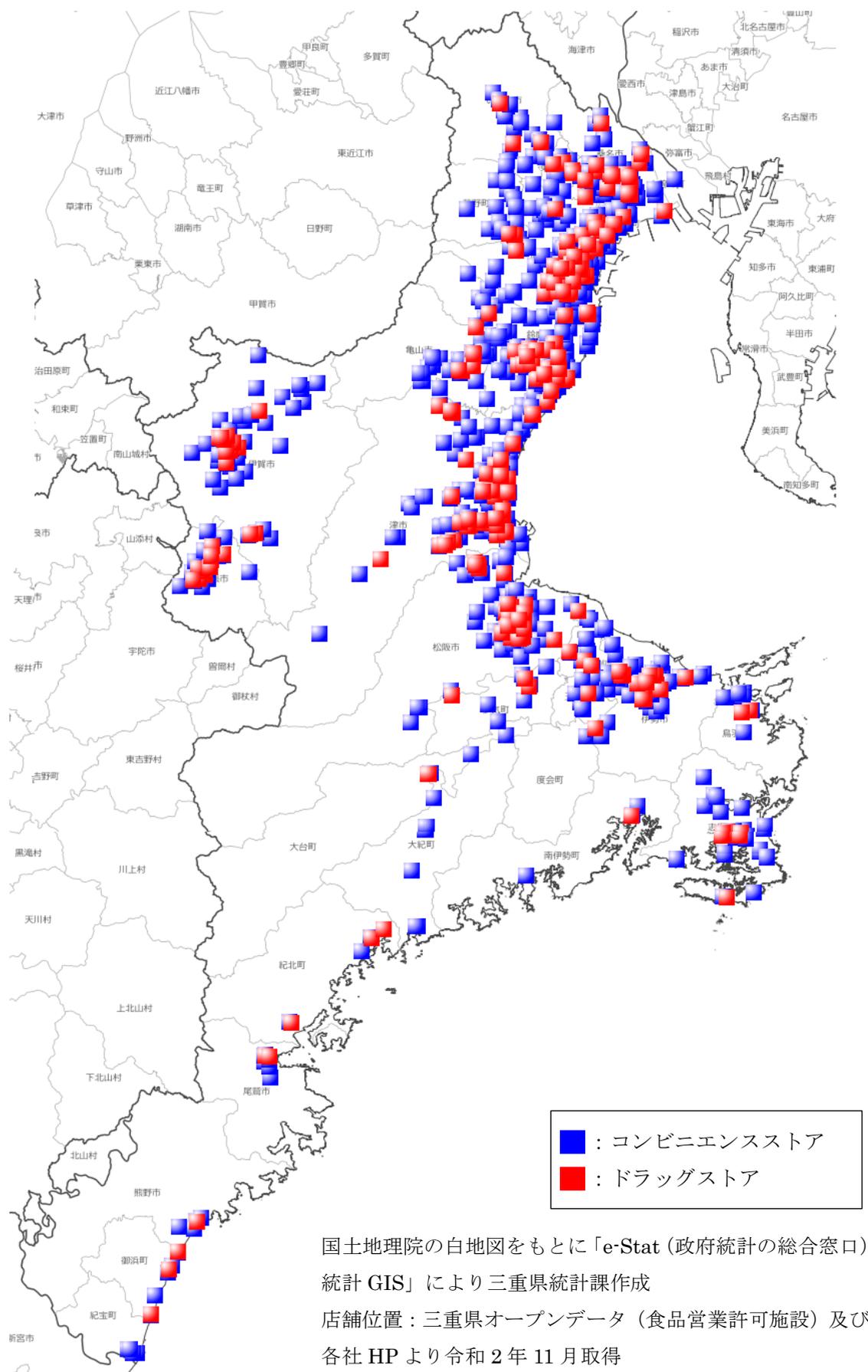
## 5 店舗数と人口の相関

店舗数と人口の相関については、図 6 及び図 7 のとおり、コンビニエンスストア、ドラッグストアともに高い正の相関を示しています。

なお、店舗数は近隣地域や近隣市町の状況と密接に関連することから、地図上に各店舗位置をプロットした図 8 を作成しました。



○図8 コンビニエンスストア及びドラッグストアの分布



## 6 最後に

○コンビニエンスストアについては、これまで順調に成長してきましたが、近年では人手不足に加え、コンビニエンスストア同士、ドラッグストア、スーパーとの競合が激しくなっていると考えられます。

○ドラッグストアについては、食品や日用品も取扱い、食品の売上が50%を超えるチェーン店もあり、コンビニエンスストアやスーパーから消費者を取込んでいると考えられます。

○コンビニエンスストア、ドラッグストアとも店舗数については、人口数と高い正の相関関係があるため、人口減少の激しい地域は、店舗数の減少が進むことになり、食料品アクセス困難人口\*2の割合が高くなると推測されます。

\*2 農林水産政策研究所が推計する食料品アクセス困難人口とは、「店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指します。店舗は、食肉、鮮魚、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアが含まれます。」と定義されています。

【参考】食料品アクセス困難人口割合（平成27年）

●21%～25%（3市町）

・四日市市 ・鈴鹿市 ・東員町

●26%～30%（13市町）

・津市 ・伊勢市 ・松阪市 ・桑名市 ・名張市・亀山市 ・いなべ市  
・伊賀市 ・木曾岬町 ・菰野町 ・川越町 ・明和町 ・度会町

●31%～40%（13市町）

・尾鷲市 ・鳥羽市 ・熊野市 ・志摩市 ・朝日町 ・多気町 ・大台町  
・玉城町 ・大紀町 ・南伊勢町 ・紀北町 ・御浜町 ・紀宝町

○防災の観点からみると、三重県は、株式会社ローソン、株式会社ファミリーマート及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと災害時における生活必需物資等の調達に関する協定（食料・生活必需物資等の調達）を締結し、また、日本チェーンドラッグストア協会と災害時における乳児用液体ミルク等の調達に関する協定（乳児用液体ミルク等の調達及び供給）を締結（令和2年10月1日現在）していることから、その店舗数の減少は人口減少が激しい地域にとって懸念材料となります。